

学校での社会人再教育（リカレント教育）への支援

- ・出口一体型地方創生人材養成システム構築事業(新32-0008)
- ・人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム(新32-0010)
- ・専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト(新31-0003)
- ・リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業(新32-0012)
- ・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築(新32-0003)
- ・社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究(0034)

令和元年11月11日

内閣官房行政改革推進本部事務局

説明資料

リカレント教育の推進に向けた文部科学省の取組

- 大学等におけるリカレント教育については、人づくり革命や就職氷河期世代支援等の取組の一つとして推進が求められており、文部科学省は様々な事業を企画・立案している。
- リカレント教育において高等教育機関が現状果たせる役割と期待される役割が明確になっているか。また、企業側のニーズがどこにあるのかを十分に把握しているか。

区分	事業名	事業内容	事業開始年度	令和2年度要求額
社会人向けリカレント教育プログラムの開発等	事業1 出口一体型地方創生人材養成システム構築事業	産官学(大学等)が連携し、企業や地域のニーズを踏まえた実践的な人材養成プログラムの開発・実施を支援(補助金)	令和2年度	25億円
	事業2 人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム	人文・社会科学系大学院(MBA等の専門職大学院を除く)、産業界、地方公共団体等が連携し、高度な実践的社会人教育プログラムの構築・実施を支援(補助金)	令和2年度	3億円
	事業3 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト	専修学校等において教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルカリキュラムを開発・実施(委託)	令和元年度	4億円
リカレント教育を支える学内人材の育成	事業4 リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業	社会人学生の受講から学修、就業等に至るまでを総合的にサポートする学内人材の育成を支援(補助金)	令和2年度	4億円
リカレント教育推進のための学習基盤の整備	事業5 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築	大学等にリカレント講座の運営状況の調査を行うとともに、講座の運営に課題を抱える大学等における実証実験を実施(委託)	令和2年度	0.6億円
	事業6 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究	大学等で開設されている社会人向け教育プログラムの情報等を総合的に発信する社会人向け情報発信ポータルサイト(マナパス)の整備等を実施(委託)	平成30年度	0.3億円

各事業の主な事業内容

- 複数の事業がある中、事業内容の重複等により執行や予算配分に非効率が生じていないか。

区分	事業1 出口一体型 地方 創生人材養成シ ステム構築事業	事業2 人文・社会科学系大 学院リカレント機能 高度化プログラム	事業3 専修学校リカレ ント教育総合推 進プロジェクト	事業4 リカレント・ファシリ テート人材育成シ ステム構築事業	事業5 大学等のリカレン ト講座の持続可能 な運営モデル構築	事業6 社会人の学びの 情報アクセス改善 に向けた実践研究
実施方法	補助金	補助金	委託	補助金	委託	委託
実施対象	大学等 (人口流出地域)	人文・社会科学系 大学院 (専門職大学院除く)	専修学校	大学等	民間企業	民間企業
選定方法	公募	公募	公募	公募	一般競争	一般競争
主 な 事 業 内 容	企業等連携	○	○	○		
	教育プログラム開発・実施	○	○	○		
	運営モデル構築			○	○	
	取組成果の全国への普及	○	○	○	○	
	学内人材育成プログラム開発				○	
	情報ポータルサイトの整備					○

上記事業の一部は、例えば、他省庁の既存事業である「**地域創生人材育成事業**」(厚生労働省)と、事業スキーム(企業等連携、教育プログラム開発・実施)や効果(地域や企業ニーズに応じた人材育成)が類似している。

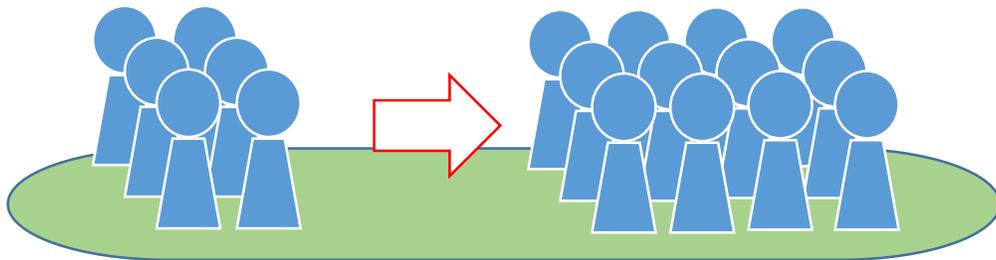
・特徴:「公的職業訓練の枠組にとられない柔軟な人材育成」として「地域に集積する産業(造船、プラントメンテナンス等)や地場産業(伝統工芸・特産品等)、新規分野・先端分野(ロボット等)における教育訓練プログラムの開発実施を支援」(厚生労働省HPから抜粋)。

政策誘導のあり方

- 補助金の交付による政策誘導は適当か。
- 教育訓練給付受給者の倍増(骨太2019)といった社会人のリカレント教育への需要の増加につながる政策的後押しがあるのではないか。その他、例えば、私立大学経常費補助金(特別補助)といった既存の補助スキームの活用や、企業側による費用負担など、財源に工夫の余地があるのではないか。

(社会人)

教育訓練給付受給者の倍増

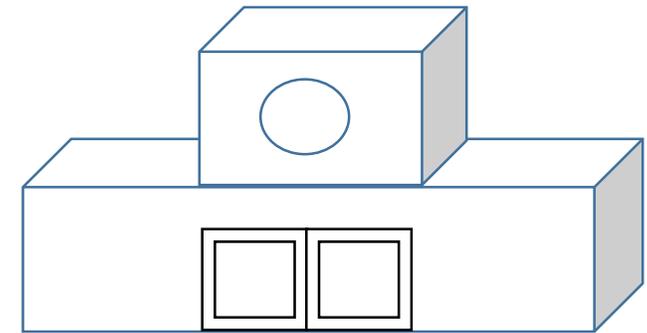


(注)教育訓練給付

雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度。講座受講料の20%から最大70%を国が補助

(大学等)

大学や専修学校等のリカレント教育を拡大



<本事業>

大学等に対して、リカレント教育プログラム開発等のための補助金を交付



リカレント教育の希望者の増加が見込まれる中、大学等自らが地域・企業のニーズや学校の特色を活かし、自発的に教育プログラムを開発し、授業料収入等により運営しては？

社会人受講者数の増加に向けた政府目標(KPI)との関係等

- 成長戦略で「大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。」とのKPIが示される中、各事業とKPIとの関係は明らかとなっているか。
- これに限らず、アウトカムやアウトプットは事業の達成状況を判断できるものとなっているか。

2016年度

大学	21万人
大学院	7万人
大学・大学院	2万人
短期大学	1万人
専修学校	19万人
	<u>50万人</u>

(注)「大学・大学院」は、短期プログラムにおける履修証明制度及び通学に係る計数である。

2022年度

大学	?万人
大学院	?万人
大学・大学院	?万人
短期大学	?万人
専修学校	30万人
(KPI)	<u>100万人</u>

アウトカムとして設定があるのは専修学校(事業3:2022年度までに30万人)のみ。

主な論点

- リカレント教育において高等教育機関が現状果たせる役割と期待される役割が明確になっているか。また、企業側のニーズがどこにあるのかを十分に把握した上での制度設計となっているか。
- 事業の重複により執行や予算配分が非効率となっていないか。
- 補助金の交付による政策誘導は適当か。教育訓練受給者の倍増など別途の政策的後押しがある中、大学等自らが地域社会のニーズや学校の特色に応じて魅力的な教育プログラムを開発・実施し、授業料収入等を得て運営すれば良いのではないか。
- 成長戦略で掲げられたKPI「社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。」と各事業の関係は明らかとなっているか。これに限らず、アウトカムやアウトプットは事業の達成状況を判断できるものとなっているか。